

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	結核対策特別促進事業				
所管部局	健康福祉部	部局長名	村岡 晃	予算事業名	結核対策特別促進事業費
所管部署	地域保健課	所属長名	豊田 誠	予算事業科目(平成26年度)	010402050232

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	02	安心の環	施策 取組 方針	感染症の予防やまん延防止、感染症知識の普及啓発に取り組むとともに、感染症等による健康危機発生時の社会機能の維持のために、健康危機管理体制の強化を図ります。 また、学校や関係機関と連携したHIV感染及びエイズに関する正しい知識の普及啓発により、エイズ予防について一人ひとりが主体的に考え取組ができるように支援し、HIV感染のまん延防止に努めます。	
政策	12	安全安心の生活環境づくり			
施策	36	健康危機管理体制と感染症対策の強化			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	法定受託事務	○
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等			
その他(計画、覚書等)			

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	結核患者及び家族
意図	どのような状態にしていくのか	結核患者の確実な服薬の支援を行うことにより、治療中断を原因とする再発や多剤耐性菌の出現を予防する。
手段	事業実施体制等	地域DOTSは患者宅への個別訪問・電話連絡等。DOTS連絡会・コホート検討会は医療機関職員が参加して実施。研修会は医療機関職員が出席。
		事業開始年度 平成15年度 事業終了年度 -
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ・DOTS連絡会：退院後の地域DOTSが円滑に実施できるよう医療機関職員とカンファレンス開催。 ・地域DOTS：結核患者に対する個別訪問・電話連絡等による服薬確認・支援の実施。 ・コホート検討会：医療機関職員を交えて治療成績及びの評価を行い、患者支援の見直し・体制整備を図る。 ・研修会：医療機関職員を対象に開催し、DOTS事業の普及啓発を図る。 ※DOTSとは・・・直接服薬確認法：WHOの推奨する患者の服薬を第三者が確認する治療法。
成果指標	事業目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
	A 治療失敗・脱落率	コホート検討会による治療成績
	B DOTS実施率	地域DOTSが必要な対象者への訪問・電話等による服薬確認・支援の実施率
	C	

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	治療失敗・脱落率	目標 5%以下	5%以下	5%以下	5%以下	・治療成績及びDOTS実施率は、23・24年度は喀痰塗抹陽性者のみが対象。25年度からは全結核患者（潜在性結核感染症は除く）を対象に拡大。 ・治療失敗・脱落は副作用等により医師の指示で治療中断した者を含む。	
			実績 0%	0%	6.3%			
	B	DOTS実施率	目標 95%以上	95%以上	95%以上	95%以上		
		実績 100%	100%	100%				
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	495	464	475	618	感染症対策特別促進事業による国の補助10/10	
		財源内訳	国費 (千円)	473	442	453		594
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	22	22	22		24
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	6,480	6,660	8,760	8,640		
		正規職員 (千円)	6,480	6,660	8,760	8,640		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.90	0.90	1.20	1.20		
正規職員 (人)		0.90	0.90	1.20	1.20			
	その他 (人)							
総コスト= ① + ② (千円)		6,975	7,124	9,235	9,258			
市民1人当たりコスト (円)		21	21	27				
年度末住民基本台帳人数 (人)		337,875	338,397	336,845				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

結核の治療は、6～9か月間の服薬が必要であるが、不定期な服薬は治療が成功しないだけでなく、耐性菌ができる原因ともなるため、確実な服薬はとても重要である。結核患者の大半が高齢者であり、結核以外の疾患の薬もたくさんあるため混乱しやすく、処方どおりに毎日確実に服薬するためには支援が必要な者も多い。患者の状況に合わせて、方法（訪問・電話等）や頻度（毎日・週1回～月1回等）を検討して対応しており、治療失敗・脱落率を低くする上で重要な役割を担っていると考える。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	本事業は、結核患者への服薬支援を通じて、結核のまん延を予防することを目的としている。感染症法に基づく法廷受託事務であるとともに、「感染症対策の強化」を目指す、高知市総合計画の趣旨にも合致している。 高知市で新たに発生する結核患者数は横ばいであるが、患者の高齢化に伴い、服薬支援の必要な患者数の割合は増加している。
	② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	本事業の核となるDOTSについては、活動手法、指標とともに、日本全体で共有された考え方に基づき、実施されている。 結核患者数の減少に伴い、一人の治療脱落率が率に大きく影響し、平成25年度の治療脱落率が目標を上回ったが、それ以外の過去3年間のDOTS実施率、治療脱落率は目標を達成している。
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	4.0	結核患者の個人情報扱う事業であること、結核医療について専門的な知識を要すること、状況によっては勧告入院や就業制限など法的な判断・知識が必要になるなどを総合すると、行政主体が望ましい。 感染症法に基づく事業であり、事業統合等にもなじまない。
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	結核患者となれば、全ての人が本事業の対象となるので、受益者の偏りはない。 ほぼ国費の事業であり、受益者負担の視点にはなじまない。
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	17.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	結核患者は減少しているものの、全国的には集団感染の事例も発生しているため、服薬指導を通じて結核のまん延を予防することを目的としており、今後も事業継続が必要と考える。
<input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項